



一般財団法人光産業技術振興協会  
副理事長・専務理事 小谷 泰久

新年、明けましておめでとうございます。

光産業技術振興協会は1980年に設立され、2020年7月25日に創立40周年を迎えました。昨年は12月に40周年記念光産業技術シンポジウムを開催させていただきましたが、本年6月1日には新宿区リーガロイヤルホテルにおいて記念式典を開催する予定であり、皆様方のご参加をお待ちしております。

この40年の間、光産業技術は、情報通信、情報処理、自動車・モビリティ、ディスプレイ・照明、情報記録、情報入出力、レーザ・光加工、光エネルギー、センシング・計測等様々な分野において新たな付加価値を創造し続けてきました。さらに、光産業技術を有効活用することで、経済発展と社会的課題を解決する「Society5.0」の実現、低炭素社会の実現とエネルギー安全保障、プライバシーの保全や犯罪の防止に必要なセキュリティ、人々の健康管理や先進医療等、安全安心で快適に暮らすことのできる社会基盤の構築に大きく貢献できるものと考えます。

一方、昨年は新型コロナウイルスに席卷され、現在もそれは変わっていません。その中で光産業も影響を受け業況については予想が付きにくい状況にあります。ただ、新型コロナウイルス流行は光産業にとって悪影響だけがあるわけではありません。例えばテレワークを実施するためには情報通信インフラが整備されなければならないだけでなく、5Gに代表される新たなシステムの開発が加速されていきます。このシステムには光産業技術は必要不可欠なものであり今後の発展が期待されます。また、医療現場および学校での感染を防ぐために医療・教育システムのオンライン化が考えられ、このためには情報通信システムに限らず、カメラ技術、ディスプレイ技術などトータルなヒューマンインタフェースシステムが必要です。

当協会は、光産業技術に関する産学官の連携の要として、研究開発戦略の策定を行うとともに関係機関への提案を通して我が国光産業のイノベーションを推進してきました。昨年は、ウィズコロナを踏まえた「スマートファクトリーフォトニクス・テクノロジーロードマップ」の作成に着手しました。また、国家プロジェクトとして推進されている「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システムプロジェクト」および「ディスプレイ型次世代データセンタに適用する光電ハイブリッドスイッチシステムプロジェクト」も順調に研究開発が進んでいます。特に前者については10年間の研究の集大成としていよいよ最終年度を迎えます。また、高速情報伝送システムに不可欠な「異種材料集積による10テラビット級低消費電力光伝送デバイス」の先導研究を実施いたしました。さらには、車載ネットワークやデータセンタ内光システムなどの標準についてIEC、ISO、各種フォーラム等の場での国際標準化活動を積極的に実施しています。

本年も引き続き将来の光産業の発展のために、技術戦略策定、光産業・光技術動向等各種調査、標準化事業や基準認証研究開発、シンポジウムや研究会などの普及啓発事業を実施して参ります。より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、皆様方のご発展、ご健勝を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。